

- FOMCは大方の予想通り0.25%の利下げを決定。パウエル議長の記者会見を受けて今後の利下げ期待がやや後退し、NYダウは前日比333ドル安で終了。一方、10年国債利回りは低下。
- 米国株大幅下落はFOMCやパウエル議長の発言によるものというよりも、むしろ目先の材料が出尽くしたことで利益確定の動きが強まったとみるべきであり、当面の市場は新たな材料待ちの局面か。

パウエルFRB議長は利下げの始まりではないと発言

7月30-31日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、大方の予想通り0.25%の利下げが決定されました。

今回の声明では、経済活動の持続的拡大など見通しの不確実性が続いていることを利下げの理由とし、今後も情勢を引き続き注視して適切に行動するとしました。声明発表後に行われた記者会見でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、今回の利下げは経済の下振れリスクに対する保険が狙いであり、一連の利下げの始まりではないとの旨、発言しました。

市場では利下げ期待が後退、米国株は大幅下落

FOMC声明発表後の市場は比較的小動きであったものの、パウエル議長の記者会見を受けて、今後の利下げ期待がやや後退しました。政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引を基にブルームバーグが算出する利下げの予想確率をみると、9月に開催されるFOMCで利下げなしの予想確率が上昇したほか、0.50%の利下げ予想確率はゼロになりました。

7月31日の米国市場では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）はパウエル議長の記者会見後に急落し、前日比333ドル安で終了しました。一方、10年国債利回りは前日の2.05%台から一時、2.07%台へ上昇する場面もありましたが、2.01%台で終了しました。

米10年国債利回り低下で金融政策は今後も緩和的か

市場では、パウエル議長の発言に失望し、米国株が大幅に下落したとのメディア報道が数多くみられます。トランプ大統領を含め大幅な利下げへの期待がやや行き過ぎていた面は否めないと考えられます。

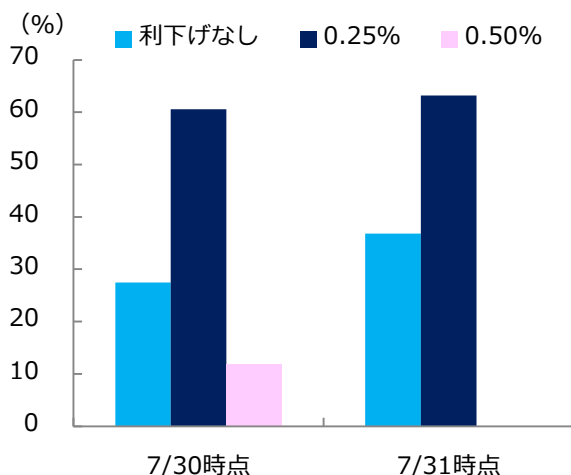
ただし、政策金利に敏感とされる米国の2年国債利回りは上昇したものの、10年国債利回りは低下したことを考慮すれば、FRBは今後も緩和的な金融政策を継続するとみられます。パウエル議長も記者会見で、利下げが今回一度きりでないことを示しました。

こうしたことから、昨日の米国株大幅下落はFOMCやパウエル議長の発言によるものというよりも、むしろ目先の材料が出尽くしたことで利益確定の動きが強まったとみるべきであり、当面の市場は新たな材料待ちの局面に入ったのではないかと考えられます。

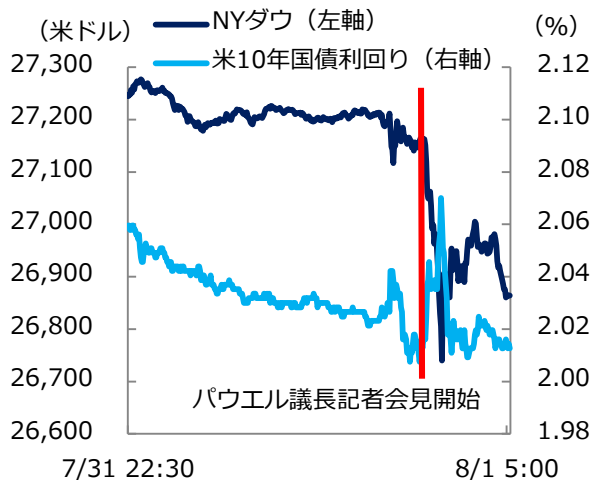
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 9月利下げ幅の予想確率



7月31日の米国株・米金利の推移



※日付、時刻は日本時間

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。